

平成 29 年度施政方針

平成 28 年度の町政運営につきましては町民の皆様、そして議員の皆様方のご理解・ご協力を賜り、各種事業が、ご提案、ご指摘など賜りながら、おおむね順調に推進していることに厚く御礼申し上げます。世界では、アメリカにおいて、ヒラリークリントン氏との激戦を制したドナルドトランプ氏が大統領に就任し、対日政策も不透明な中、日本の安定的な成長に向け、政府の的確な対応が求められ、T P P 交渉離脱を宣言するなど、輸出入の貿易政策のみならず、防衛問題や各国間のつながりにも大きな影響を及ぼすのではないかという不安感が、世界的に広がりつつあるようです。

一方、国内ではアベノミクスの効果がいまだ地方に波及せず、中国経済の影響も含め強い安定感が感じられない現在の我が国において、全国の自治体が、地方交付税など、特に地方に配分される予算が年々目減りしていくであろうと想定し、少子高齢化・人口減少対策、地方の景気浮揚に奔走する中、本町も各種施策をあらゆる面から検討し、実行しつつある現状です。

平成 29 年度、本町におきましては、町民の皆様の所得向上が厳しい現状ではございますが、適正で公平な課税、公正で確実

な税の収納に取り組み、少しでも多くの自主財源を確保しつつ、町民の皆様の勤勉な気質を最大限発揮頂けるような施策、安定的でなおかつ安全で安心して生活できる環境づくりこそが、町の発展につながるものと考えます。町民の皆様をはじめ、議員の皆様、職員と共通認識の中で、効率的かつ、効果的な行政運営に努めて参ります。議員の皆様方のご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願い致します。

平成 29 年度予算でございますが、歳入では、重要な財源である町税は、正確で迅速な収納管理に努め、自主財源の確保を図ります。国庫支出金・県支出金については、国・県の予算編成に留意し、財源確保に努めます。有人国境離島法の効果的な活用と予算枠の拡大、自治体の負担率の軽減も併せて強く要請して参ります。

歳出については、真に必要とする政策に取り組むために、町民の皆様をはじめ、各種団体、振興会等々の意見も参考に最小の経費で最大の効果が望めるものを中心に編成致しました。特に、農業を基幹産業とする本町において、農業従事者の高齢化・離農者の増に加え、少子高齢化や農業所得の不振に伴う担い手不足を克服していくためにも、国の事業などを活用しながら、土づくりなど単収の向上に向け重点的に取り組みます。ま

た、農林水産業と商工業の連携を模索しつつ、特産品の開発や6次産業化での農林水産物の付加価値を高めるなど、中長期的な計画立案も進めて参ります。

それではまず農林水産業についてご説明致します。昨年、一昨年と基幹作物のさとうきびや澱粉原料用甘藷の不作で農家の皆様が大変厳しい経営を強いられたわけですが、今年はさとうきびや澱粉原料用甘藷については、平年並みの作柄で、一息つけたのではないかと思います。これもひとえに、農家の皆様方の日々の肥培管理の徹底によるものではないかと思います。さとうきびについては、平成29年度は、単収の向上に向け、よりいっそうの肥培管理の適正化・地力増進対策を推奨しながら、県の補助事業などを活用し、優良種苗の供給確保に努め、きび増産強化対策事業導入により、さとうきびの効率的・安定的な生産体制を確立します。澱粉原料用甘藷については、バイオ苗の供給支援、育苗用ビニールハウス資材の購入補助など、農家の皆様の所得向上に寄与できるよう努めて参ります。同一の作付け面積で、少しでも多くの単収を得るために、特に農業の基本である土づくりに重きを置き、将来に向けて堆肥の安価で安定した供給と、家畜排泄物の適正処理・有効利用を鑑みたシステムの構築、耕畜連携システムによる、安全で効率よい畜産飼

料の生産システムづくりに向け事業推進に取り組みます。また、農家経営の安定と耕作放棄地の拡大など様々な問題を抱える現状において、今後も引き続き生産性の向上を見据え、農村の潜在力を高める基盤整備事業や農道整備事業など、土地改良事業を推進して参ります。また、直面する農業担い手不足に対処するため、昨年同様、農業実習生の受け入れや、グリーンツーリズムなどをおして、田舎暮らしの良さを体験して頂き、移住希望者などを含めた新規就農者の確保、新規就農者給付金などを活用し、一人でも多くの後継者や新規就農者の育成に努めます。最近では大規模農家の法人化も徐々に進みつつあり、法人化による雇用、そこから独立して就農する若者に対しても、きめ細やかなフォローに努めます。

林業においては、離島活性化交付金による輸送費の支援事業を活用を図ります。また、国、県の補助事業で鳥獣被害対策実践事業を行います。

漁業では、離島漁業再生支援交付金で、イカシバの投入や、ナガラメ稚貝の放流などを行い、漁獲量の向上を目指します。また、種子島周辺漁業対策事業で、水産物加工施設の設置を支援します。

次に、福祉関係においては、高齢化問題にどう対応するかが、

喫緊の課題です。中種子町の総人口に対し、65歳以上の高齢者の割合がすでに36%と上昇しているのが現状です。

医療や福祉の充実、健康意識の向上に伴い、平均寿命が年々延びつつある中で、本町の農林水産業などを含めた魅力あるまちづくりと、介護不要の元気な高齢者社会を目指すためにも、シルバー人材センターの運営補助、県の補助を活用した高齢者元気度アップ地域活性化事業などを活用し、健康診断や健康体操、ゲートボールやグランドゴルフなどのスポーツやボランティア活動、公民館講座などをとおして、健康意識の向上を図り、文化・芸術にふれ、知識・教養を身につけ、昨今の情報化社会に対応し、働きがい、生きがいを見いだして頂き、様々な人生経験を町政発展のためにも活用し行動して頂けるようなライフスタイルを推奨して参ります。そのためにも、一連の活動の拠点となる老人福祉センターは、老朽化に対応するため離島活性化交付金を活用し大規模改修の実施設計を行います。

少子化対策の一環として、子育て世代をサポートするため、一時預かり事業に伴う保育室の増築などの環境整備を行い、乳幼児等医療費助成については、現在の中学生までの無償化を18歳まで引き上げ、更に、奨学金の貸付額の増額及び返済の猶予・免除を拡大して子育て支援を図ります。

また、医療・介護・福祉の充実を図るうえで、行政サービスの向上を図ります。また、庁舎内での手続きの流れが解りやすい窓口づくりを目的とした、各部所の再編を行い、税務から国保関連、福祉など、ワンストップ窓口を実現するための、検討を進めていきたいと考えます。

学校教育については、豊かな心を持ち、たくましく生きる能力、自ら学ぶ意欲、社会の変化に対応できる「生きる力」をはぐくむための学力向上対策、少人数教育、複式指導対策、いじめの早期発見及び未然防止対策、土曜授業の実施や、教職員の資質向上など、問題解決に積極的に取り組みます。学校施設・設備の改修や更新、教職員住宅の整備を行い施設の保全管理に努めます。特別支援教育支援員配置や種子島留学支援など引き続き支援して参ります。

社会教育の分野では、「生涯学習推進体制の充実と学習機会の拡充」「社会教育の推進及び公民館活動の充実」「ふるさと文化の創造とスポーツ活動の促進」など、三つの重点施策を推進して参ります。みやまコンセールふれあいコンサート事業などの開催や、国や県、町指定の文化財の保護活用、郷土芸能の保存伝承の取り組みを推進します。

本町の魅力を発信するうえで、観光や各種ツーリズムによる、

交流人口の拡大は、人口減少対策や、その経済効果・商店街のにぎわい等、大変重要であると考えます。平成 29 年 6 月から中種子交換局エリアにおいて、高速通信回線網がサービス開始となるため、行ってみたい町、住みたい町と思ってもらえる町づくりのために、各種イベントの開催や、本町の魅力を全面的に押し出す情報発信に努めます。自然レクリエーション村の多目的広場を整備し、温泉保養センターとともに、町民の憩いの場所としても活用して頂けるよう整備も進めて参ります。

今月、種子島ロケットマラソンが第 30 回をもってラストランとなり 30 年の歴史に幕を閉じるわけですが、本町には増田追跡センターもございます。自然レクリエーション村、総合運動公園などをメイン会場に、ロケットと銘打ったトライアスロン大会など、ロケットの島ならではのスポーツイベントの可能性を、施設の効果的な利用のうえからも、検討していかなくてはなりません。

2020 年東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致を踏まえ、プロサーフィンの国内大会を開催し、メディアや SNS をとおして、日本中に、世界に種子島を PR していきます。

また、中種子町の男性グループによるフラダンスチームが結成された種子島アロハフェスティバルは、平成 29 年度も各団体

の協力を頂きながら、盛大に開催させて頂きたいと思います。各種イベントの開催による交流人口の増大はさることながら、有人国境離島法を活用した航路、航空路の運賃助成を行い、町民の島外への移動の負担軽減を図り、島内では地域公共交通の確保と利便性の向上に努め、町民のよりよい暮らしに貢献していきたいと考えます。

防災や観光の観点から、島内でよく聴き取れないAMラジオ放送を補完するために新たにFM中継局を整備し、情報取得手段の向上を図るとともに、町民の安全対策に取り組めます。

様々な分野で、ここ中種子町が、種子島観光の拠点となるよう、スポーツ合宿などを含め、本町の自然の景観、農林水産物など食の魅力を体験して頂きながら交流人口の増大を図り、併せて本町への移住希望者などとの情報交換も視野に入れながら、商店街も一体となった、活性化につなげていきたいと思えます。

町民や、観光客がもっとも身近に利用する道路の整備は、整備が必要な路線が多数存在する中で、国道及び県道整備については、県への要望を働きかけるとともに、町道は地域の要望などを踏まえ地域の幹線道路を優先し整備を実施して参ります。河川等整備は、阿高磯川河川改修工事及び畠田集落内の排水路

を自然災害防止事業により継続して整備し、農地や宅地への被害防止や生活環境の改善に努めます。

港湾漁港や町営住宅、公園など日常の点検管理に努め安全性の確保と長寿命化を図ります。

以上、施政方針を述べましたが、目減りするであろう自主財源の中で、国、県の事業を有効に効率よく活用し、魅力あるまちづくりに努めて参りますので、町民の皆様、議会議員の皆様のご指導・ご協力を賜りますようお願い申し上げ、平成 29 年度の施政方針と致します。

平成 29 年 3 月 7 日

中種子町長 田淵川 寿広